

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	8,212,612	7,475,642	29,822,091
経常利益 (千円)	173,919	149,129	420,216
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	87,416	100,924	108,671
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	102,408	109,973	234,170
純資産額 (千円)	4,345,607	4,390,360	4,357,639
総資産額 (千円)	15,965,185	15,741,558	14,684,876
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	13.67	15.98	17.08
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.22	27.89	29.67

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果により企業収益や雇用環境に回復の動きがみられるものの、個人消費につきましては、円安による生活関連商品の相次ぐ値上げや消費税増税後の節約志向により、先行きは依然として厳しい状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、同業者間での設置・取引条件の過剰競争に加え、業種業態を超えた異業種間の競争の激化に伴い、経営環境は厳しさを増しております。このような状況のもと、飲料メーカーによる自販機オペレーターの大規模な買収など、業界再編は一段と加速しております。今後の自販機産業は量的拡大競争から新たな付加価値サービスの提供へと大きく方向転換し、環境との調和を重視した社会性の高い事業への転換が求められております。

飲料製造事業におきましては、円安による原材料コストの上昇により事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレースを進めて効率化を図るとともに、飲料自販機、コーヒー自販機及びスナック等の自販機をフルラインで展開する「スマートストア」の推進を図りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,475百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益169百万円（同6.8%減）、経常利益149百万円（同14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益100百万円（同15.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

個人消費については一部高額商品に回復の傾向がみられるものの、食品・飲料等の生活関連商品については節約志向が依然として強く、売価改定後はオフィスや公共施設等を中心に自販機の販売は厳しい状況にあります。また、同業他社やコンビニエンスストアなどの異業種との競争も一段と激しさを増しており、なかでも缶コーヒーについてはカウンターコーヒーとの競合が激化しております。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に周辺景観にそぐわない自販機や不採算自販機を計画的に撤去するとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「アシード飲料自販機」やコーヒー自販機及びスナック等の自販機をフルラインで展開する「スマートストア」の推進を図りました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は4,749百万円（前年同四半期比4.0%減）、セグメント利益は98百万円（同23.2%減）となりました。

飲料製造事業

円安による原材料コストの上昇により事業環境は厳しいものの、気候変動や需給状況等に合わせた生産調整を図りました。製造品目では、低アルコール飲料や機能性飲料等の高付加価値製品の製造を強化することにより利益率の向上を図りました。なお、一部得意先において取引形態を変更したことにより、売上高の一部が減少しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は2,625百万円（前年同四半期比17.1%減）、セグメント利益は127百万円（同12.4%増）となりました。

飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な縮小トレンドにあり、大手チェーン店による寡占化が進んでおります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は70百万円（前年同四半期比8.8%減）、セグメント利益は12百万円（同7.7%増）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は30百万円（前年同四半期比44.7%増）、セグメント利益は42百万円（同26.4%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は6,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円増加いたしました。これは現金及び預金の増加499百万円、受取手形及び売掛金の増加130百万円、商品及び製品の増加181百万円及び前払費用の増加121百万円等によるものです。また、固定資産は9,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円増加いたしました。これは建物及び構築物（純額）の減少21百万円、リース資産（純額）の増加79百万円、建設仮勘定の減少16百万円、のれんの減少20百万円、投資有価証券の減少72百万円、長期前払費用の増加174百万円及び繰延税金資産の減少13百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は8,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,021百万円増加いたしました。これは買掛金の増加690百万円及び未払金の増加432百万円等によるものです。また、固定負債は3,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは長期借入金の減少53百万円及びリース債務の増加59百万円等によるものです。

この結果、負債合計は11,351百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,023百万円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益による増加100百万円、自己株式の取得による減少26百万円、剰余金の配当による減少50百万円及びその他有価証券評価差額金の増加8百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は27.9%（前連結会計年度末は29.7%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、飲料製造事業の生産及び受注の実績が著しく減少しております。これは主に前年7月から9月にかけて記録的な天候不順（冷夏や長雨）の影響により生産調整が図られたことから、当第1四半期連結累計期間においては、最需要期である夏場に向けて気候変動や需給状況を慎重に予測し、生産数量を抑える傾向が飲料業界全体としてみられたためであり、その結果、得意先である商社やブランドオーナー等からの受注・生産数が減少いたしました。製品別では特に非炭酸飲料の茶系ペットボトル飲料の受注・生産数が減少いたしました。これにより、炭酸飲料の生産実績は708百万円（前年同四半期比19.2%減）、受注実績は735百万円（同18.8%減）及び受注残高は224百万円（同8.7%減）となりました。また、非炭酸飲料の生産実績は1,058百万円（前年同四半期比30.1%減）、受注実績は1,065百万円（同29.8%減）及び受注残高は186百万円（同23.7%減）となりました。一方で、酒類（低アルコール飲料等）の生産実績は1,078百万円（前年同四半期比1.2%増）、受注実績は1,111百万円（同4.8%増）及び受注残高は360百万円（同0.8%増）と増加いたしました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

自販機運営リテイル事業においては、飲料メーカーによる自販機オペレーターの大規模な買収がありました。今後も業界再編の流れが加速化することが予想されるため、事業者の規模を問わずM & A、業務提携戦略を進めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場が伸びないなか、自販機設置の過当競争が進んでおり、自販機1台当たりの売上高は年々悪化しております。当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M & Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。今後も引き続き、国内においては効率化とM & A、海外においては自販機運営リテイル事業と飲料製造事業の積極的な推進を図ってまいります。なお、海外市場に対しては、ベトナムに続き、タイやマレーシアへの進出を検討してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 427,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,318,000	63,180	-
単元未満株式	普通株式 2,124	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,180	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市船町 7番23号	427,500	-	427,500	6.34
計	-	427,500	-	427,500	6.34

(注)上記のほか、平成27年5月8日取締役会決議による取得自己株式20,200株があり、当第1四半期会計期間末現在の実質所有自己株式数は447,700株となります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,185	1,305,966
受取手形及び売掛金	1,672,855	1,803,066
商品及び製品	1,367,695	1,548,782
原材料及び貯蔵品	195,582	222,567
前払費用	615,183	737,077
繰延税金資産	82,971	104,071
その他	623,048	599,661
貸倒引当金	11,581	10,805
流動資産合計	5,351,940	6,310,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,108,851	1,086,940
機械装置及び運搬具(純額)	380,349	373,494
工具、器具及び備品(純額)	24,237	24,206
土地	3,713,249	3,713,249
リース資産(純額)	1,143,210	1,222,656
建設仮勘定	16,500	0
有形固定資産合計	6,386,399	6,420,548
無形固定資産		
のれん	343,933	323,896
リース資産	56,721	52,839
その他	34,279	33,604
無形固定資産合計	434,934	410,340
投資その他の資産		
投資有価証券	824,400	751,716
長期貸付金	28,618	28,079
長期前払費用	1,096,609	1,271,475
繰延税金資産	82,178	68,569
その他	533,406	533,989
貸倒引当金	53,612	53,549
投資その他の資産合計	2,511,601	2,600,280
固定資産合計	9,332,935	9,431,169
資産合計	14,684,876	15,741,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,373,840	3,063,908
短期借入金	1,910,000	1,990,000
1年内返済予定の長期借入金	954,570	790,420
リース債務	396,464	421,496
未払金	697,202	1,129,414
未払法人税等	76,953	82,505
未払消費税等	219,916	81,610
賞与引当金	125,670	51,904
その他	469,457	634,601
流動負債合計	7,224,075	8,245,860
固定負債		
長期借入金	1,688,064	1,635,034
リース債務	926,193	985,670
繰延税金負債	-	2,915
再評価に係る繰延税金負債	36,278	36,278
役員退職慰労引当金	132,242	114,162
退職給付に係る負債	124,356	127,908
資産除去債務	2,800	2,800
その他	193,226	200,567
固定負債合計	3,103,161	3,105,337
負債合計	10,327,237	11,351,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,356,866	3,407,230
自己株式	408,718	435,410
株主資本合計	4,759,397	4,783,069
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,348	130,332
土地再評価差額金	543,651	543,651
為替換算調整勘定	20,543	20,608
その他の包括利益累計額合計	401,758	392,709
純資産合計	4,357,639	4,390,360
負債純資産合計	14,684,876	15,741,558

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,212,612	7,475,642
売上原価	5,382,723	4,721,283
売上総利益	2,829,889	2,754,358
販売費及び一般管理費	2,648,333	2,585,143
営業利益	181,555	169,215
営業外収益		
受取利息	1,758	1,329
受取配当金	4,572	4,879
不動産賃貸料	2,076	2,105
受取賃貸料	3,178	2,852
受取保険金	368	291
その他	6,101	2,493
営業外収益合計	18,055	13,951
営業外費用		
支払利息	19,817	18,713
持分法による投資損失	-	8,952
その他	5,873	6,370
営業外費用合計	25,691	34,037
経常利益	173,919	149,129
特別利益		
投資有価証券売却益	-	34,348
特別利益合計	-	34,348
特別損失		
固定資産売却損	-	422
固定資産除却損	18,840	104
投資有価証券評価損	-	9,526
特別損失合計	18,840	10,052
税金等調整前四半期純利益	155,079	173,425
法人税、住民税及び事業税	38,194	82,774
法人税等調整額	29,469	10,273
法人税等合計	67,663	72,500
四半期純利益	87,416	100,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,416	100,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	87,416	100,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,622	8,983
為替換算調整勘定	780	64
退職給付に係る調整額	150	-
その他の包括利益合計	14,992	9,048
四半期包括利益	102,408	109,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,408	109,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	147,854千円	157,439千円
のれんの償却額	20,916	20,036

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	51,216	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	50,560	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,947,055	3,167,575	76,825	21,155	8,212,612	-	8,212,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,465	171,484	353	37,794	226,098	226,098	-
計	4,963,521	3,339,060	77,178	58,950	8,438,711	226,098	8,212,612
セグメント利益	128,149	113,672	11,867	33,777	287,467	105,911	181,555

(注)1. セグメント利益の調整額 105,911千円には、セグメント間取引消去745千円、のれんの償却額 2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 104,149千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,749,884	2,625,093	70,052	30,611	7,475,642	-	7,475,642
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,875	171,179	241	37,831	224,128	224,128	-
計	4,764,760	2,796,273	70,293	68,442	7,699,770	224,128	7,475,642
セグメント利益	98,460	127,739	12,781	42,706	281,688	112,473	169,215

(注)1. セグメント利益の調整額 112,473千円には、セグメント間取引消去 1,489千円、のれんの償却額 2,507千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 108,475千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円67銭	15円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	87,416	100,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	87,416	100,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,394	6,315

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年5月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....50,560千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年6月26日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 芳樹 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 家元 清文 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。